

本資料のうち、枠囲みの内容は、機密事項に属しますので公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料	
資料番号	KK7添-2-034-6 改0
提出年月日	2020年4月16日

V-2-3-3-2-3 制御棒駆動機構ハウジングレストレントビームの  
応力計算書

K7 ① V-2-3-3-2-3 R0

2020年4月  
東京電力ホールディングス株式会社

V-2-3-3-2-3 制御棒駆動機構ハウジングレストレントビームの  
応力計算書

## 目 次

1. 概要	1
2. 一般事項	2
2.1 構造計画	2
2.2 評価方針	4
2.3 適用基準	4
2.4 記号の説明	5
3. 評価部位	6
4. 地震応答解析及び構造強度評価	7
4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法	7
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	7
4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	7
4.2.2 許容応力	7
4.2.3 許容応力評価条件	7
4.2.4 設計荷重	7
4.3 解析モデル及び諸元	8
4.4 固有周期	8
4.5 設計用地震力	8
4.6 計算方法	8
4.7 計算条件	8
4.8 応力の評価	8
5. 参照図書	9

## 図 表 目 次

図 2-1	CRD ハウジングレストレントビームの耐震評価フロー	4
図 3-1	CRD ハウジングレストレントビームの形状・寸法・材料	10
図 3-2	CRD ハウジングレストレントビームの応力評価点	11
図 4-1	解析モデル	16
図 4-2	振動モード図	18
表 2-1	構造計画	3
表 4-1	荷重の組合せ及び許容応力状態（設計基準対象施設）	12
表 4-2	許容応力（クラス 1 支持構造物）	13
表 4-3	許容応力評価条件	14
表 4-4	水平地震荷重	15
表 4-5	機器諸元	16
表 4-6	固有周期	17
表 4-7	設計用地震力（設計基準対象施設）	19
表 4-8	評価結果まとめ	20

## 1. 概要

本計算書は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、制御棒駆動機構ハウジング（以下「CRD ハウジング」という。）レストレントビームが設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

CRD ハウジングレストレントビームは設計基準対象施設においてはSクラス施設に分類される。以下、設計基準対象施設としての構造強度評価を示す。

注：本計算書においては、平成5年6月17日付け4資庁第14562号にて認可された工事計画の添付書類（参照図書(1)）を「既工認」という。

## 2. 一般事項

### 2.1 構造計画

CRD ハウジングレストレントビームの構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画

計画の概要		概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	
<p>CRDハウジングレストレイントビームは原子炉本体の基礎に支持される。</p>	<p>CRDハウジングレストレイントビームは鋼製の支持構造物である。</p>	<p>CRDハウジングレストレイントビーム</p> <p>原子炉本体の基礎</p> <p>CRDハウジングレストレイントビーム 拡大図</p> <p>(単位：mm)</p>

## 2.2 評価方針

CRDハウジングレストレントビームの応力評価は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「3. 評価部位」にて設定する箇所に作用する設計用地震力による応力等が許容限界に収まることを、「4. 地震応答解析及び構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。

CRDハウジングレストレントビームの耐震評価フローを図2-1に示す。

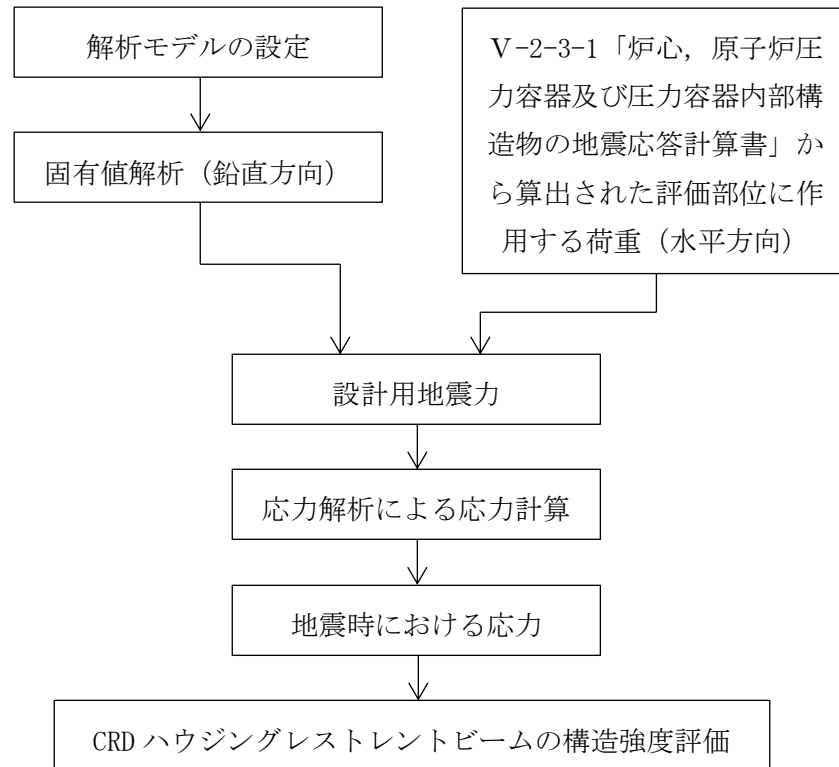


図2-1 CRDハウジングレストレントビームの耐震評価フロー

## 2.3 適用基準

適用基準を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針（重要度分類・許容応力編 JEAG 4601・補-1984, JEAG 4601-1987 及び JEAG 4601-1991 追補版）（日本電気協会 電気技術基準調査委員会 昭和59年9月，昭和62年8月及び平成3年6月）
- (2) 発電用原子力設備規格（設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。）） JSME S NC 1-2005/2007）（日本機械学会 2007年9月）（以下「設計・建設規格」という。）



## 2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
$C_v$	鉛直方向設計震度	—
$D$	死荷重	—
$E$	縦弾性係数	MPa
$f_b$	許容曲げ応力	MPa
$f_c$	許容圧縮応力	MPa
$f_s$	許容せん断応力	MPa
$l_1$	CRDハウジングレストレントビームの内のり寸法	mm
$l_2$	CRDハウジングレストレントビームの高さ	mm
$M$	地震及び死荷重以外で地震と組み合わせべきプラントの運転状態（地震との組合せが独立な運転状態Ⅳ、Ⅴは除く）で設備に作用している機械的荷重	—
$m_o$	質量	kg
$P$	地震と組み合わせべきプラントの運転状態（地震との組合せが独立な運転状態Ⅳ、Ⅴは除く）における圧力荷重	—
$S$	許容引張応力 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 5 又は表 6 に規定される値	MPa
$S_d$	弾性設計用地震動 $S_d$ により定まる地震力	—
$S_d^*$	弾性設計用地震動 $S_d$ により定まる地震力又は S クラス設備に適用される静的地震力のいずれか大きい方の地震力	—
$S_s$	基準地震動 $S_s$ により定まる地震力	—
$S_u$	設計引張強さ 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 9 に規定される値	MPa
$S_y$	設計降伏点 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 8 に規定される値	MPa
$S_y (RT)$	40℃における設計降伏点 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 8 に規定される値	MPa
$T$	温度	℃
$t_1$	プレートの厚さ	mm
$\nu$	ポアソン比	—

### 3. 評価部位

本計算書で解析する箇所の形状・寸法・材料を図 3-1 に示す。

なお、CRD ハウジングレストレントビームの応力評価点は、CRD ハウジングレストレントビームを構成する部材の形状及び荷重伝達経路を考慮し、発生応力が大きくなる部位を選定する。選定した応力評価点を図 3-2 に示す。

#### 4. 地震応答解析及び構造強度評価

##### 4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法

- (1) CRDハウジングレストレントビームは、原子炉本体の基礎の内周側に固定され、CRDハウジングの水平地震荷重を原子炉本体の基礎に伝達する構造である。

CRDハウジングレストレントビームの耐震評価は、V-2-3-1「炉心、原子炉圧力容器及び圧力容器内部構造物の地震応答計算書」により求めた水平地震荷重と、V-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」の応答解析に基づき算出した鉛直地震力を用いて、参照図書(1)に示す既工認の手法に従い構造強度評価を行う。

- (2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
- (3) 概略構造図を表2-1に示す。

##### 4.2 荷重の組合せ及び許容応力

###### 4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

荷重の組合せ及び許容応力状態を表4-1に示す。

###### 4.2.2 許容応力

許容応力は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき表4-2のとおりとする。

###### 4.2.3 許容応力評価条件

許容応力評価条件を表4-3に示す。

###### 4.2.4 設計荷重

###### (1) 最高使用温度及び死荷重

最高使用温度及び死荷重は、既工認から変更はなく、参照図書(1)に定めるとおりである。

###### (2) 地震荷重

CRDハウジングレストレントビームに加わる水平地震荷重は、V-2-3-1「炉心、原子炉圧力容器及び圧力容器内部構造物の地震応答計算書」により求めた荷重を用いる。地震荷重 $S_d^*$ 及び地震荷重 $S_s$ での水平地震荷重を表4-4に示す。

なお、鉛直方向は「4.4 固有周期」に示すとおり柔構造であることから、「4.5 設計用地震力」に示す鉛直地震力を用いる。

#### 4.3 解析モデル及び諸元

CRD ハウジングレストレントビームの解析モデルを図 4-1 に、解析モデルの概要を以下に示す。また、機器の諸元について表 4-5 に示す。

- (1) 3次元はり要素による有限要素解析手法を適用する。
- (2) 拘束条件は、原子炉本体の基礎の内周側の固定部を固定条件とする。
- (3) 解析コードは「MSC NASTRAN」を使用し、固有値を求める。

なお、評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、別紙「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

#### 4.4 固有周期

固有値解析の結果を表 4-6 に、振動モード図を図 4-2 に示す。固有周期は 0.05 秒を超えており、柔構造であることを確認した。また、水平方向は 7 次モード以降に卓越し、固有周期は 0.05 秒以下であることを確認した。

#### 4.5 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-7 に示す。

「弾性設計用地震動  $S_d$  又は静的地震力」及び「基準地震動  $S_s$ 」による鉛直地震力は、V-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。減衰定数はV-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に記載の減衰定数を用いる。

#### 4.6 計算方法

応力計算方法は、既工認から変更はなく、参照図書(1)に示すとおりである。

#### 4.7 計算条件

応力解析に用いる荷重を「4.2 荷重の組合せ及び許容応力」及び「4.5 設計用地震力」に示す。

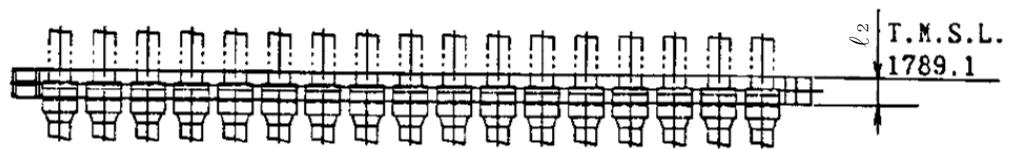
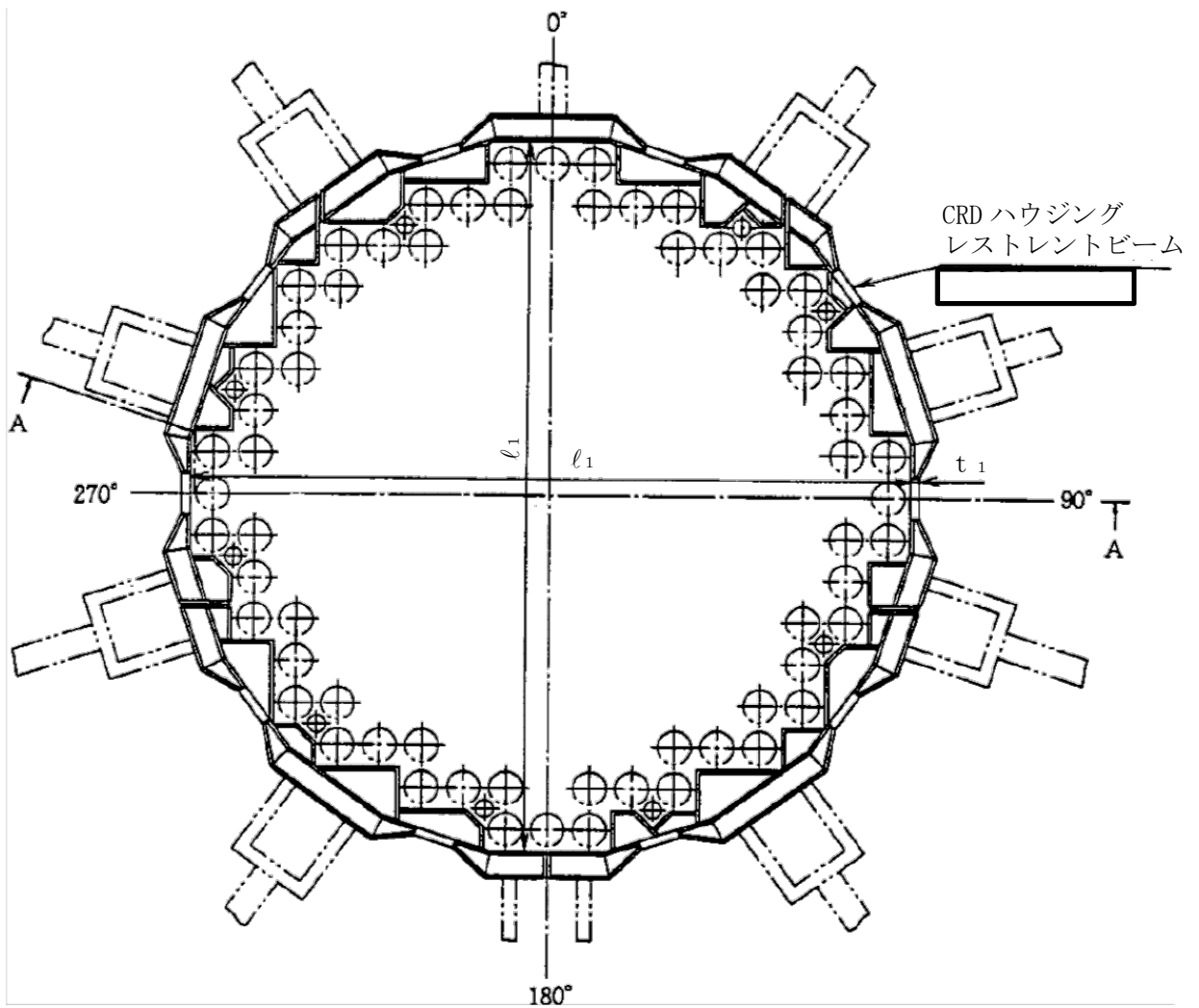
#### 4.8 応力の評価

各許容応力状態における評価を表 4-8 に示す。

表 4-8 より、各許容応力状態の各応力は、「4.2.2 許容応力」に示す許容応力を満足する。

5. 参照図書

- (1) 柏崎刈羽原子力発電所第7号機 第5回工事計画認可申請書 添付書類  
IV-3-1-4-2 「制御棒駆動機構ハウジングレストレントビームの応力計算書」



A~A断面

[ ] : 材料

$\ell_1 =$  [ ]

$\ell_2 =$  [ ]

$t_1 =$  [ ]

図 3-1 CRD ハウジングレストレイントビームの形状・寸法・材料 (単位: mm)

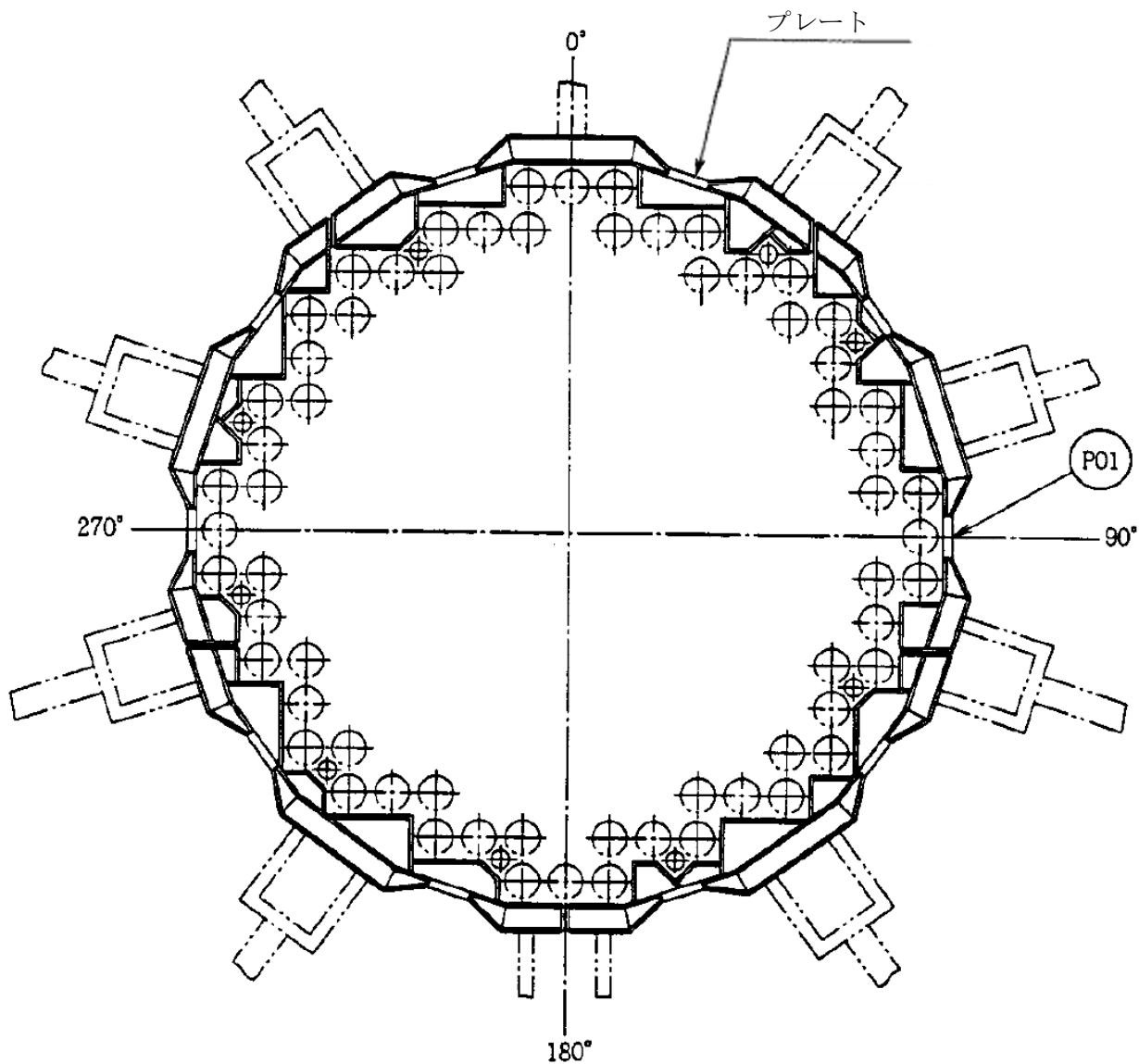


図 3-2 CRD ハウジングレストレントビームの応力評価点

表 4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態（設計基準対象施設）

施設区分		機器名称	耐震重要度 分類	機器等 の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
原子炉本体	原子炉圧力 容器付属 構造物	CRDハウジング レストレント ビーム	S	—*	D + P + M + S <sub>d</sub> *	Ⅲ <sub>A</sub> S
					D + P + M + S <sub>s</sub>	Ⅳ <sub>A</sub> S

注記\*：クラス1支持構造物の荷重の組合せ及び許容限界を準用する。



表4-2 許容応力 (クラス1支持構造物)

許容応力状態	許容限界* (ボルト等以外)		
	一次応力		
	せん断	圧縮	曲げ
Ⅲ <sub>A</sub> S	$1.5 \cdot f_s$	$1.5 \cdot f_c$	$1.5 \cdot f_b$
Ⅳ <sub>A</sub> S	$1.5 \cdot f_s^*$	$1.5 \cdot f_c^*$	$1.5 \cdot f_b^*$

注記\* : 鋼構造設計規準 (日本建築学会 2005改定) 等の幅厚比の制限を満足させる。

表 4-3 許容応力評価条件

評価部位	材料		温度条件 (°C)		S (MPa)	S <sub>y</sub> (MPa)	S <sub>u</sub> (MPa)	S <sub>y</sub> (R T) (MPa)
			周囲環境 温度	171	—	<input type="text"/>	<input type="text"/>	—
プレート	鋼板	<input type="text"/>	周囲環境 温度	171	—	<input type="text"/>	<input type="text"/>	—

表 4-4 水平地震荷重

	地震荷重 $S_d^*$	地震荷重 $S_s$
水平地震荷重(N)	<input type="text"/>	<input type="text"/>

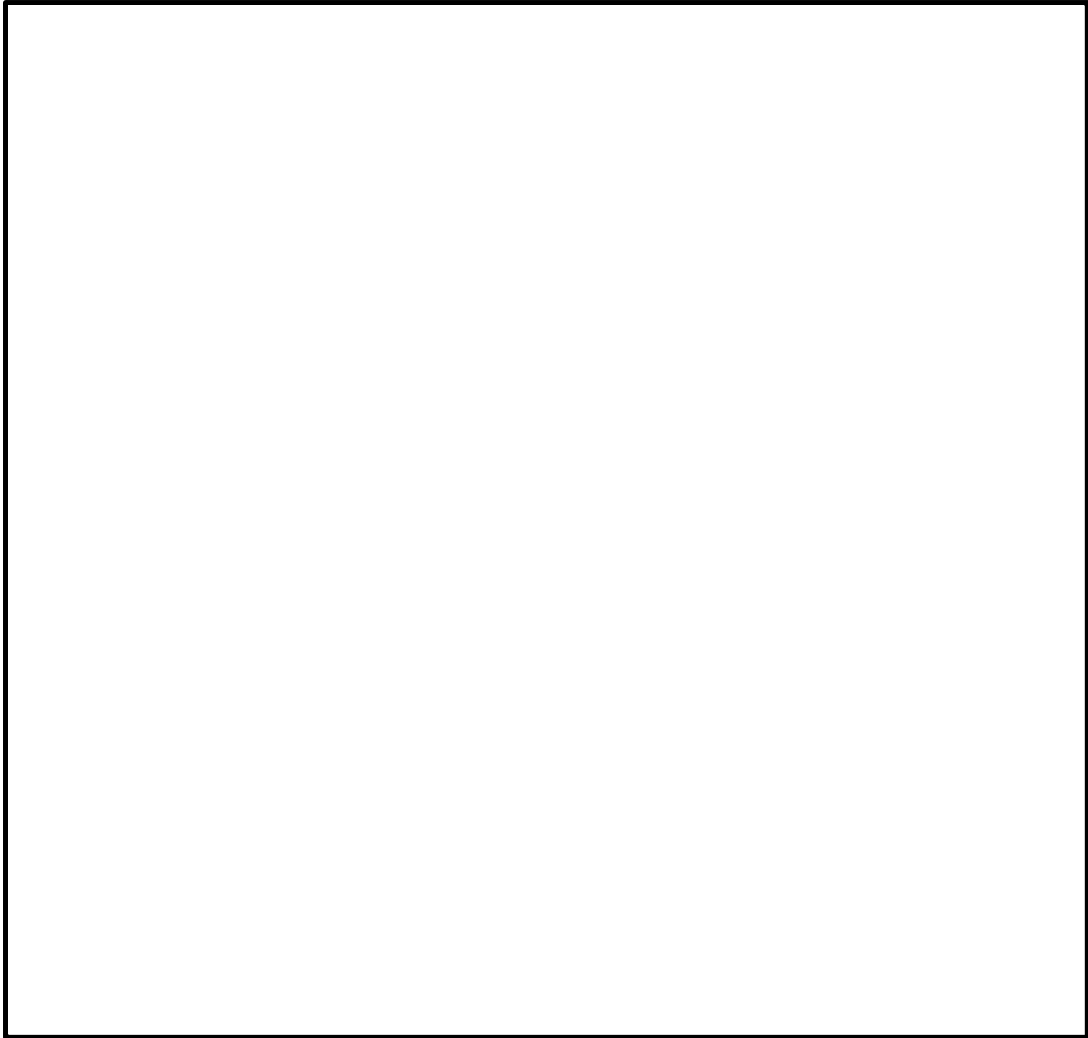


図 4-1 解析モデル

表 4-5 機器諸元

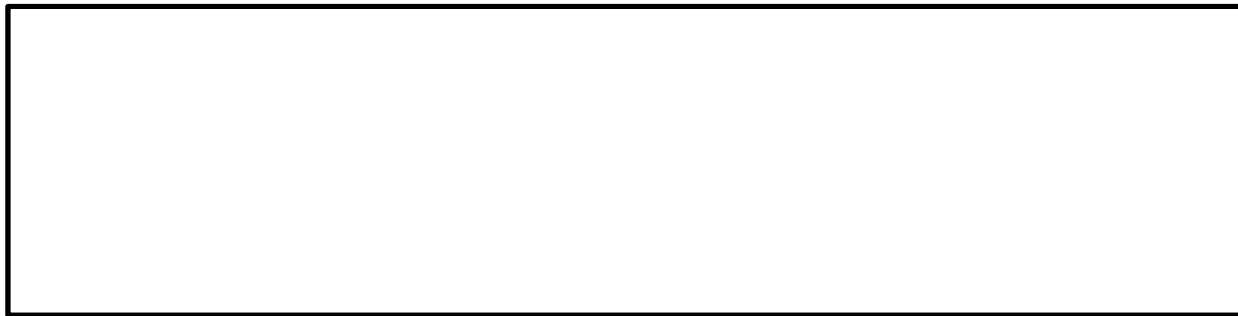
項目	記号	単位	入力値
材質	—	—	<input type="text"/>
質量	m <sub>0</sub>	kg	<input type="text"/>
温度条件	T	°C	57
縦弾性係数	E	MPa	<input type="text"/>
ポアソン比	ν	—	<input type="text"/>
要素数	—	—	<input type="text"/>
節点数	—	—	<input type="text"/>

表 4-6 固有周期

モード	卓越方向	固有周期 (s)	刺激係数		
			X	Y	Z
1次	鉛直				
2次	鉛直				
3次	鉛直				
4次	鉛直				
5次	鉛直				
6次	鉛直				



1次モード



2次モード



3次モード

図 4-2 振動モード図

表 4-7 設計用地震力 (設計基準対象施設)

据付場所及び 床面高さ(m)		原子炉本体基礎 T.M.S.L. 3.5~-2.1					
固有周期(s)		水平：0.05 以下 鉛直： <input type="text"/> *1					
減衰定数(%)		水平：— 鉛直：1.0*2					
地震力		弾性設計用地震動 S d 又は静的震度			基準地震動 S s		
モード	固有周期 (s)	応答水平震度		*3 応答鉛直 震度	応答水平震度		*4 応答鉛直 震度
		NS 方向	EW 方向		NS 方向	EW 方向	
1 次	<input type="text"/>	—	—	<input type="text"/>	—	—	<input type="text"/>
2 次		—	—		—	—	
3 次		—	—		—	—	
4 次		—	—		—	—	
5 次		—	—		—	—	
6 次		—	—		—	—	
動的地震力*5		—	—	0.65	—	—	1.32
静的地震力*6		—	—	0.29	—	—	—

注記\*1：1 次固有周期について記載

\*2：溶接構造物に適用される減衰定数

\*3：各モードの固有周期に対し、設計用床応答曲線 (S d) より得られる震度を示す。

\*4：各モードの固有周期に対し、設計用床応答曲線 (S s) より得られる震度を示す。

\*5：S s 又は S d に基づく設計用最大応答加速度より定めた震度を示す。

\*6：静的震度 (1.2・Cv) を示す。

表 4-8 評価結果まとめ

評価対象 設備	評価部位		応力分類	Ⅲ <sub>A</sub> S		Ⅳ <sub>A</sub> S	
				算出応力	許容応力	算出応力	許容応力
				MPa	MPa	MPa	MPa
CRDハウジング レストレント ビーム	P01	プレート	圧縮応力	8		15	
			曲げ応力	83		143	
			せん断応力	3		6	